

1 調査目的

庄内地域の転入の実態を調査・分析することで地域の転入傾向を探り、UJIターン促進に向けた効果的な移住施策の検討につなげる。

(R3～4年度調査委託：東北公益文科大学)

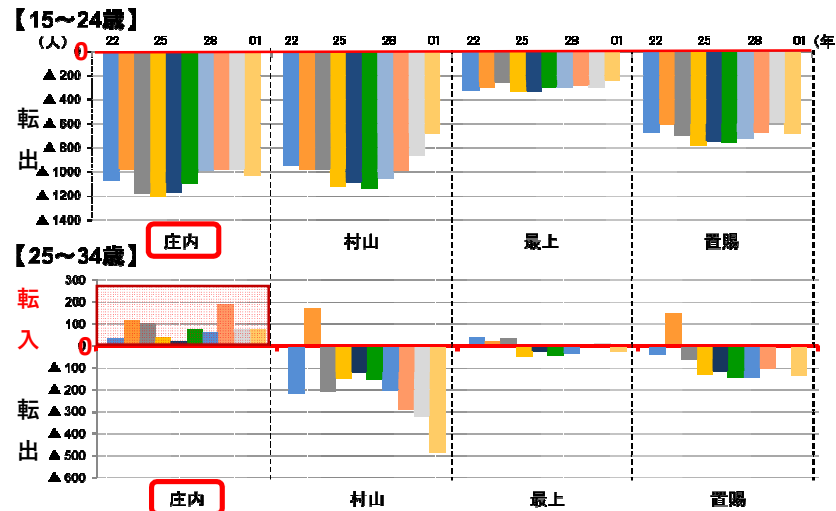
- ※ Uターン (庄内地域出身で県外からの転入)
- Jターン (庄内地域以外の県内出身で県外からの転入)
- Iターン (県外出身で県外からの転入)

2 庄内地域の転出転入の特徴

▼H22年～R1年の県外との転出・転入状況

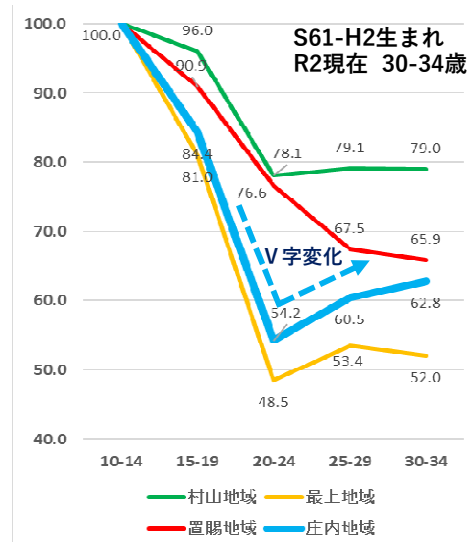
15～24歳：県内4地域で転出超過

25～34歳：庄内地域のみ転入超過 (10年連続)



資料：山形県の人口と世帯数 (統計企画課) に基づき連携支援室作成

▼出生コーホート別人口変動 (10～14歳時の人口=100)



庄内地域は、15～24歳の減少と、25～34歳の増加で、大幅な「V字変化」が見られる。

資料：国勢調査に基づき委託先作成

注：出生コーホート… 出生の時期が同じ人口集団

仮説

- 15～24歳のときに転出した人々が、25～34歳になって地元である庄内地域に戻ってきているのではないか。
 - 何らかの個人的事情または環境要因によって、庄内地域への転入が多いのではないか。
- 転入に関わる個人的事情と環境要因が「強み」を探るカギとなると考えられる。

3 転入者アンケートの実施

▼調査対象

R3.10月～R4.10月に庄内地域2市3町に転入した世帯

▼アンケート回答率

回答世帯数/庄内地域転入世帯数

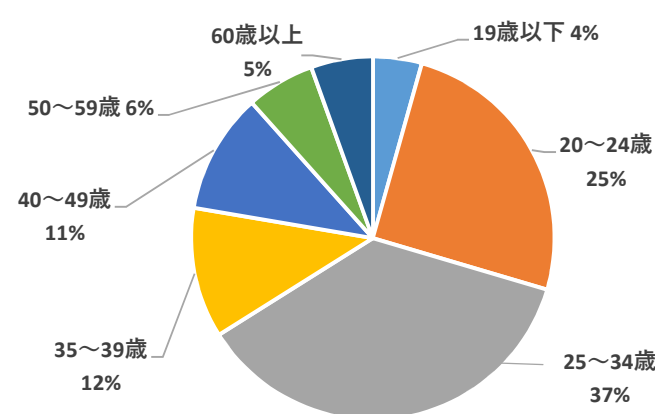
585 / 3,163 ≒ 18.5%

▼世帯の転入前居住地域と転入市町

転入前居住地域	転入市町					計
	鶴岡市	酒田市	三川町	庄内町	遊佐町	
県外 (UJIターン者)	211	107	16	5	6	345
庄内地域 (地域内移動者)	51	34	18	10	5	118
庄内以外の県内 (県内移動者)	64	44	3	7	4	122
計	326	185	37	22	15	585
割合 (%)	55.7%	31.6%	6.3%	3.8%	2.6%	100.0%

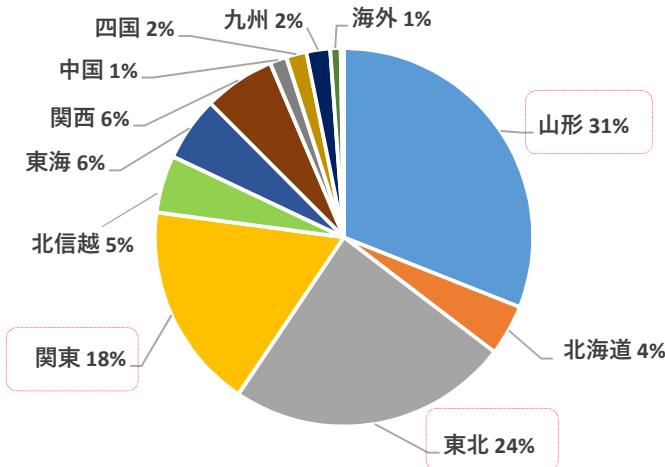
4-1 アンケートの集計結果 (UJIターン345世帯回答)

▼世帯の代表者の年代



4-2 アンケートの集計結果 (UJIターン345世帯回答)

▼世帯の代表者の出身地

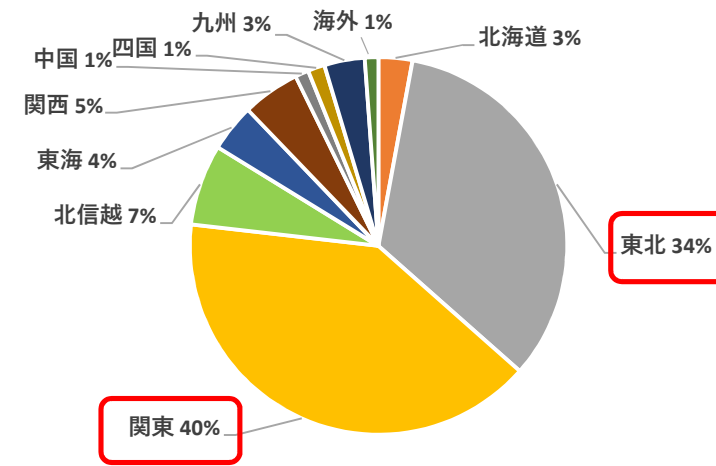


出身地の上位都道府県 (世帯数)

山形	107	北海道	15
東京	25	青森	15
秋田	24	新潟	11
宮城	17	福島	10
岩手	17	神奈川	10

→出身地について、山形が3割、県外が7割である。山形以外の東北が2割強、関東が2割弱となっている。

▼世帯の代表者の転入前の居住地



転入前居住地の上位都県 (世帯数)

宮城	51	岩手	18
東京	50	青森	14
神奈川	25	福島	14
千葉	20	新潟	14
秋田	19	茨城	13

→転入前居住地について、東北・関東が7割を超える。特に宮城・東京からの転入が多い。

▼世帯属性

全世界帯の属性

	Uターン者			Jターン者			Iターン者			計
	者	者	者	者	者	者	者	者		
世帯数	95	15	235				345			
構成比	27.5%	4.3%	68.1%				100.0%			

31.8%

代表者が未婚である世帯の属性

	Uターン者			Jターン者			Iターン者			計
	者	者	者	者	者	者	者	者		
世帯数	66	9	175				250			
構成比	26.4%	3.6%	70.0%				100.0%			

代表者が既婚である世帯の属性

夫	妻				計
	Uターン者	Jターン者	Iターン者	(別居)	
Uターン者	11	1	11	1	24
Jターン者	1	0	5	1	7
Iターン者	17	2	33	6	58
(別居)	2	1	3	0	6
計	31	4	52	8	95

50.7%

→全体としてIターン者が多いが、既婚世帯では山形にゆかりのある者が多い。既婚世帯で夫か妻のどちらかが山形出身の世帯の割合は50.7%となっている。

4-3 アンケートの集計結果 (UJIターン345世帯回答)

▼転入理由

未婚世帯の転入理由(複数回答)

	進学	転勤	就職	転職	起業	農業	解雇	退職	結婚	出産 子育て	離婚	介護	療養	地方 移住	その他	世帯数
U	1	6	15	19	1	1	0	9	1	2	4	5	1	8	7	66
ターン	1.5%	9.1%	22.7%	28.8%	1.5%	1.5%	—	13.6%	1.5%	3.0%	6.1%	7.6%	1.5%	12.1%	10.6%	
J	0	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
ターン	—	33.3%	33.3%	33.3%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
I	16	53	47	30	3	1	0	0	9	0	0	0	1	23	8	175
ターン	9.1%	30.3%	26.9%	17.1%	1.7%	0.6%	—	—	5.1%	—	—	—	0.6%	13.1%	4.6%	
総数	17	62	65	52	4	2	0	9	10	2	4	5	2	31	15	250
	6.8%	24.8%	26.0%	20.8%	1.6%	0.8%	—	3.6%	4.0%	0.8%	1.6%	2.0%	0.8%	12.4%	6.0%	

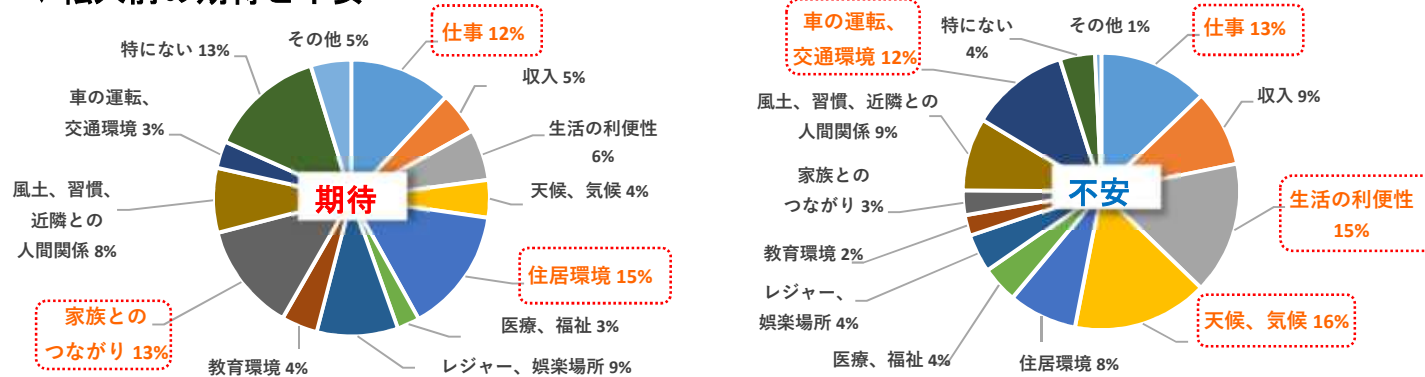
既婚世帯の転入理由(複数回答)

	進学	転勤	就職	転職	起業	農業	解雇	退職	結婚	出産 子育て	離婚	介護	療養	地方 移住	その他	世帯数
U	2	6	0	6	0	1	0	1	1	9	0	7	0	12	1	29
ターン	6.9%	20.7%	—	20.7%	—	3.4%	—	3.4%	3.4%	31.0%	—	24.1%	—	41.4%	3.4%	
J	0	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	6
ターン	—	33.3%	—	50.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16.7%	16.7%	
I	1	24	0	13	0	0	0	1	14	2	0	3	0	10	2	60
ターン	1.7%	40.0%	—	21.7%	—	—	—	1.7%	23.3%	3.3%	—	5.0%	—	16.7%	3.3%	
総数	3	32	0	22	0	1	0	2	15	11	0	10	0	23	4	95
	3.2%	33.7%	—	23.2%	—	1.1%	—	2.1%	15.8%	11.6%	—	10.5%	—	24.2%	4.2%	

→全体では仕事を理由とした転入が多い。

既婚世帯ではUターンの場合は出産・子育て、Iターンの場合は仕事のほか結婚に伴う転入が多くなる。

▼転入前の期待と不安



→住居環境や家族とのつながりへの期待の一方、天候や生活利便性への不安が見られる。仕事に対しては期待と不安、両方が見られる。

5 アンケート結果に基づくUJIターンの傾向分析

①25～34歳の転入理由は、仕事に関する事柄が最も多い

25-34歳の分析

▼転入理由(25～34歳の転入世帯・複数回答)

	進学	転勤	就職	転職	起業	農業	解雇	退職	結婚	出産 子育て	離婚	介護	療養	地方 移住	その他	世帯数 ※配偶者が 25-34歳の 場合も含む
U	2	8	3	13	0	1	0	2	6	5	1	1	0	9	3	40
ターン	5.0%	20.0%	7.5%	32.5%	—	2.5%	—	5.0%	15.0%	12.5%	2.5%	2.5%	—	22.5%	7.5%	
J	0	2	0	5	0	0	0	0	4	0	0	0	0	2	1	11
ターン	—	18.2%	—	45.5%	—	—	—	—	36.4%	—	—	—	—	18.2%	9.1%	
I	2	35	9	23	0	0	0	0	7	0	0	0	0	7	3	81
ターン	2.5%	43.2%	11.1%	28.4%	—	—	—	—	8.6%	—	—	—	—	8.6%	3.7%	
総数	4	45	12	41	0	1	0	2	17	5	1	1	0	18	7	132
	3.0%	34.1%	9.1%	31.1%	—	0.8%	—	1.5%	12.9%	3.8%	0.8%	0.8%	—	13.6%	5.3%	

- 転入理由は、いずれの属性でも**転勤・転職**と仕事に関する事柄が多く、**地方移住・結婚**も概ね1割以上存在する。
- 「働きたい会社があった」と回答したIターン者には大学院修了者が一定数存在する。

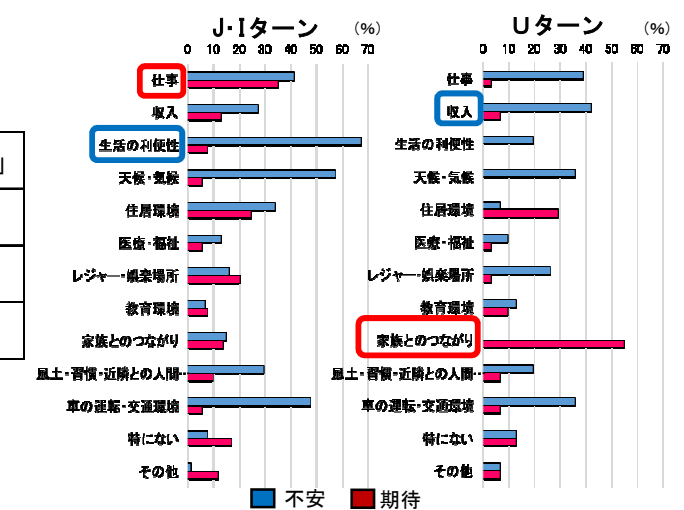
②J・Iターン者とUターンの転入に対しての不安・期待の傾向が異なる

25-34歳の分析

▼J・IターンとUターンの不安と期待の差異
(25～34歳の転入世帯)

上位項目	不安	期待
J・I	「生活の利便性」「天候・気候」「車の運転・交通環境」	「仕事」「住居環境」「レジャー・娯楽場所」
U	「収入」「仕事」「天候・気候」「車の運転・交通環境」	「家族とのつながり」「住居環境」

25-34歳の転入に対する不安・期待(複数回答)



注:各値はJ・Iターン者、Uターン者25-34歳の回答者数に対する割合

- J・Iターン者、Uターン者とも、**仕事**への不安の割合が高いが、J・Iターン者は期待の割合も高い。

③子どもがいる世帯では「妻ターン※」と呼ばれる傾向が示唆される

既婚世帯の分析

▼子どもの有無と世帯の属性

(転勤の世帯を除く既婚転入世帯)

- 妻がUターン者である割合は、子どもがいない世帯では**2割程度**であるが、子どもがいる世帯では**6割超**と高くなる。

	妻	子どもがいる世帯 (世帯数)				子どもがいない世帯 (世帯数)			
		U	J	I	総計	U	J	I	総計
夫		5	1	12	18	3	0	5	8
妻		0	0	0	0	2	0	0	2
		3	0	6	9	8	6	12	26
総計		8	1	18	27	13	6	17	36
		29.6%	3.7%	66.7%	100.0%	36.1%	16.7%	47.2%	100.0%

検証結果

- (仮説①) 県外からの転入者に占める割合(世帯ベース)はUターン者よりもIターン者の方が多い結果となった。一方、既婚世帯では山形にゆかりのある世帯が多く、5割を超えている(50.7%)。
- (仮説②) 子どもがいる世帯では妻側のUターンの傾向があること、Uターン者とJ・Iターン者で期待と不安の要素の傾向に違いが見られるなど、新たな知見を得た。

調査委託先である東北公益文科大学からの政策提言※

- ◎ 転入者の属性ごとの不安への対処
- ◎ 「妻ターン」の促進
= 地元での出産・育児を希望する人のUターンの促進
- ◎ 大学院修了者、専門的な技能を有する人材の定住・まちづくりへの参画

- ◎ 単身・子育て・シニア等世帯ケースごとの生活費(1か月の支出)を試算・提示し不安を解消
 - ◎ 女性をターゲットにしたオンライン移住交流会の開催
→庄内地域で暮らす具体的なイメージを抱いてもらい、関心を高めることで、移住定住を促進
- また、庄内地域出身の転入者のうち45.6%が「いずれは庄内地域に戻るつもりだった」と回答していることから、若者の定着・回帰のための郷土愛醸成の取組みにも、引き続き力を入れていく。

R5以降の庄内総合支庁の移住施策展開

※ アンケートでは避けられないサンプルの偏りの問題により、分析結果についてはアンケートに回答いただいた方の傾向であることに留意する必要がある(東北公益文科大学)。